

2014年5月15日
株式会社かんぽ生命保険

平成25年度決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 石井 雅実）の平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成25年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 平成25年度決算に基づく契約者配当	……	4頁
4. 平成25年度の一般勘定資産の運用状況	……	6頁
5. 貸借対照表	……	15頁
6. 損益計算書	……	16頁
7. 株主資本等変動計算書	……	17頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	26頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	28頁
10. リスク管理債権の状況	……	28頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	29頁
12. 平成25年度特別勘定の状況	……	30頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	30頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	57頁

〔別冊〕 2014年（平成26年）3月期 決算の概要

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度末				平成25年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	9,872	123.1	284,807	123.6	11,668	118.2	337,357	118.5
個人年金保険	1,058	119.2	31,946	114.9	1,194	112.9	34,439	107.8
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度						平成25年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	2,208	104.0	65,159	104.8	65,159	—	2,234	101.2	65,598	100.7	65,598	—
個人年金保険	182	86.6	6,335	87.7	6,335	—	149	81.8	5,241	82.7	5,241	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	18,557	123.1	21,922	118.1
個 人 年 金 保 険	6,674	103.6	6,614	99.1
合 計	25,230	117.2	28,536	113.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,878	121.3	2,275	121.1

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	4,317	105.0	4,391	101.7
個 人 年 金 保 険	2,228	86.2	1,799	80.7
合 計	6,544	97.8	6,190	94.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	409	102.2	492	120.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	64,817	94.5	59,116	91.2
資 産 運 用 収 益	15,607	95.7	15,406	98.7
保 険 金 等 支 払 金	106,730	94.1	101,608	95.2
資 産 運 用 費 用	295	46.8	181	61.4
経 常 利 益	5,293	99.6	4,635	87.6

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	904,623	96.6	870,886	96.3

2. 平成25年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	11,668	337,357	—	—	—	—	11,668	337,357
	災害死亡	17,036	403,734	4	150	—	—	17,040	403,884
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	1,194	34,439	—	—	1,194	34,439
入院保障	災害入院	9,246	385	7	0	—	—	9,252	385
	疾病入院	9,044	378	2	0	—	—	9,046	378
	その他の条件付入院	9,246	63	7	0	—	—	9,253	63
障がい保障		8,581	—	4	—	—	—	8,585	—
手術保障		9,246	—	7	—	—	—	9,253	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	0	3	0	3

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	—	—	就業不能保障	—	—

- (注) 1. 財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び財形年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したもの、財形保険については責任準備金額を表します。
 3. 入院保障欄の額は入院給付日額を表します。
 4. 受再保険として、保険件数23,196千件、金額633,589億円、年金保険件数3,396千件、金額12,506億円保有しております。

3. 平成25年度決算に基づく契約者配当

(1) 平成25年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

1. かんぽ生命の保険契約（平成19年10月1日以降にご契約された個人保険・個人年金保険等）
 - (1) 死差配当、特約支払差配当及び費差配当の配当率は、一部引き下げました。
 - (2) 利差配当の配当率は、据え置きとしました。
2. 旧簡易生命保険契約（平成19年9月30日までにご契約された簡易生命保険契約）

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等から、222,812百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

なお、旧簡易生命保険契約に対する契約者配当は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が今後決定することとなります。

(2) かんぽ生命の保険契約に対する平成25年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

例1 普通養老保険

〔 40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円 〕

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成21年度<5年>	男性	103,320円	775円
	女性	102,840円	716円

例2 特別養老保険

〔 40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円
満期保険金100万円 〕

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成21年度<5年>	男性	107,280円	1,161円
	女性	105,600円	997円

例3 学資保険

〔 被保険者0歳加入、契約者40歳加入、生存保険金付18歳満期
保険料口座月払、基準保険金額100万円 〕

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成21年度<5年>	男性	56,760円	627円
	女性	56,280円	541円

(注) 1. 契約者と被保険者の性別は同一としております。

2. 生存保険金は12歳及び15歳時に10万円、満期保険金は80万円です。

例4 普通終身保険

〔 40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払
死亡保険金100万円（保険料払込満了後は20万円） 〕

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成21年度<5年>	男性	12,600円	433円
	女性	10,200円	328円

例5 災害特約

〔 40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円
普通養老保険（40歳加入、50歳満期）に付加 〕

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成21年度<5年>	男性	600円	90円
	女性	360円	70円

上記配当金は、基本、特約種類ごとに次の a, b, c, d を合計した金額です。

a. 死差配当 [一部引き下げ]

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

加入年月	死差配当率 (危険保険金額100万円当たり)
平成19年10月～平成24年3月	220円
平成24年4月～平成26年3月	0円

b. 特約支払差配当 [一部引き下げ]

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

加入年月	特約支払差配当率 (特約保険金額100万円当たり)
平成19年10月～平成24年3月	100円
平成24年4月～平成26年3月	0円

c. 費差配当 [一部引き下げ]

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	費差配当率	
平成19年10月 ～平成24年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	170円
	保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	512円
平成24年4月 ～平成26年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
	保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

d. 利差配当 [据え置き]

責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率	1.5% (配当基準利回り) - 予定利率
-------	-----------------------

ただし、a, b, c, d の合計額がマイナスとなる場合は、0円とします。

また、一時払年金及びそれに付加した特約については、0円とします。

4. 平成25年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成25年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成25年度の世界経済は、依然として緩慢な成長にとどまりました。米国をはじめとする一部の先進国経済が堅調に推移する一方で、新興国の成長は鈍化しました。日本経済は、政府の新たな経済政策の下での金融緩和策や財政刺激策によって、力強く回復しました。米国経済は、雇用情勢の緩やかな改善の下、景気回復ペースは堅調なものとなりました。ユーロ圏経済は、緊縮財政等によってスペインやイタリア等の重債務国の景気が引き続き抑制されたものの、ドイツを中心に持ち直しの兆しが見られました。また、中国経済は金融システムへの懸念と、成長の質を重視する政府の姿勢から、成長率は鈍化しました。

日銀による量的・質的金融緩和をはじめとして、先進国の中央銀行は緩和的な金融政策を継続していますが、米国では量的緩和政策の縮小が開始されています。こうした経済状況の中、運用環境は以下になりました。

国内債券市場

10年国債利回りは、期初は0.5%台で始まり、期中で大きく変動する場面もみられましたが、期末は0.6%台と期初とほぼ同水準となりました。

上期の国内長期金利は、0.5%台で始まった後、4月4日の日銀による量的・質的金融緩和の発表に伴って、一時、0.3%台まで低下したものの、銀行勢による中短期債の売却や、米国で経済指標が改善したことによる米長期金利上昇の影響等を受けて、一時1.0%台まで急上昇しました。その後、日銀が市場参加者との対話や国債買い入れオペレーションを弾力的に実施したことで、市場は落ち着きを取り戻し、金利は0.6%台後半まで緩やかに低下しました。下期に入り、国内長期金利は米長期金利の上昇や国内株式の上昇などを受けて年末にかけて0.7%台まで上昇しましたが、年明け以降、日銀の国債買い入れにより国債の需給が引き締まる中、期末にかけて0.6%台まで低下しました。

国内株式市場

日経平均株価は期初の12,000円台から、乱高下しながらも、12月に16,000円台まで上昇し、期末にかけて14,000円台まで下落しました。

上期の日経平均株価は4月から5月の半ばにかけて、日銀の量的・質的金融緩和をはじめとする新政権の経済政策期待による円安等から、一時16,000円付近まで大きく上昇しました。米国の量的緩和縮小開始への思惑から6月には円高が進み、一時12,000円台前半まで急落しましたが、下期にかけて、米国の景気回復基調に伴う米株高や好調な国内企業業績等を受けて、上下に振れながらも緩やかに水準を切り上げて推移し、12月に16,000円台まで上昇しました。年明け以降、寒波の影響による米国経済の失速懸念や、ウクライナ情勢の緊迫化に伴うリスク回避姿勢の高まり等から日経平均株価は14,000円台に下落して引けました。

外国為替市場

ドル円は、94円台で始まり円安基調で推移、期末は102円台後半で引けました。

上期のドル円は日銀の量的・質的金融緩和や、新政権の経済政策期待等から5月にかけて急速に円安ドル高が進みました。5月以降は中国の景気減速懸念や、米国の金融政策の先行きに対する不透明感から、90円台後半で一進一退となりました。下期に入り、米国経済が堅調に推移し、米国の量的緩和縮小を織り込む中で、再び円安ドル高が進行し、年末には105円台を付けました。年明け以降、寒波の影響による米国経済の失速懸念の浮上や、ウクライナ情勢の緊迫化等から上昇は一服し、102円台後半で引けました。

ユーロ円は、120円台で始まり、円の軟化や、欧州債務懸念が後退する中でユーロ圏景気の持ち直し期待等を受けて、ユーロ高基調で推移しました。11月には中期的なインフレ圧力の減退等から、欧州中銀が利下げを行いました。ユーロ圏への資金流入は継続し、年明け以降もユーロは上昇、ユーロ円は141円台後半で引けました。

② 当社の運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実にを行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としています。具体的には将来発生する負債のキャッシュ・フローに、負債の特性と親和性の高い円金利資産のキャッシュ・フローをマッチングさせる運用を基本とし、金利変動リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

③ 運用実績の概況

[資産の状況]

総資産残高は、前期末90.4兆円に比べ3.3兆円減少し、87兆円となりました。

資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いました。

金銭の信託については、国内株式等に運用しています。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。一方、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

[運用収支の状況]

資産運用収益については、利息及び配当金等収入の減少等により、前期比201億円減の15,406億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の減少等により前期比113億円減の181億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前期比87億円減少し、15,224億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	9,276	1.0	18,936	2.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	23,312	2.6	28,221	3.2
買 入 金 銭 債 権	4,274	0.5	1,074	0.1
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	2,568	0.3	5,816	0.7
有 価 証 券	725,581	80.2	693,789	79.7
公 社 債	716,549	79.2	681,385	78.2
株 式	9	0.0	9	0.0
外 国 証 券	9,022	1.0	12,394	1.4
公 社 債	7,622	0.8	10,994	1.3
株 式 等	1,400	0.2	1,400	0.2
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	126,915	14.0	110,205	12.7
不 動 産	740	0.1	756	0.1
繰 延 税 金 資 産	4,615	0.5	5,926	0.7
そ の 他	7,350	0.8	6,169	0.7
貸 倒 引 当 金	△ 10	△ 0.0	△ 10	△ 0.0
合 計	904,623	100.0	870,886	100.0
うち外貨建資産	6,589	0.7	11,287	1.3

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	△ 8,950	9,659
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,583	4,909
買 入 金 銭 債 権	4,128	△ 3,199
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	140	3,247
有 価 証 券	△ 20,289	△ 31,792
公 社 債	△ 23,126	△ 35,164
株 式	—	—
外 国 証 券	2,836	3,372
公 社 債	2,836	3,372
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	△ 12,374	△ 16,709
不 動 産	△ 0	16
繰 延 税 金 資 産	917	1,311
そ の 他	581	△ 1,181
貸 倒 引 当 金	△ 0	0
合 計	△ 32,263	△ 33,737
う ち 外 貨 建 資 産	2,783	4,698

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：億円)

区 分	平成24年度	平成25年度
利息及び配当金等収入	15,001	14,581
預貯金利息	4	4
有価証券利息・配当金	11,887	11,803
貸付金利息	109	124
機構貸付金利息	2,958	2,607
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	41	41
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	97
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	603	710
国債等債券売却益	603	709
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	1
その他	—	—
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	14
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	1	1
合 計	15,607	15,406

(5) 資産運用関係費用

(単位：億円)

区 分	平成24年度	平成25年度
支 払 利 息	37	49
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	41	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	196	102
国債等債券売却損	196	29
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	72
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	3	21
為 替 差 損	6	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	9	7
合 計	295	181

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	0.06	0.05
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.58	0.34
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 1.82	3.04
有 価 証 券	1.66	1.71
うち 公 社 債	1.65	1.71
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	2.63	1.95
貸 付 金	2.36	2.31
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.67	1.71
うち 海 外 投 融 資	2.63	1.98

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めております。

3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：億円）

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	432,820	469,252	36,431	36,431	0	452,573	484,270	31,697	31,741	43
責任準備金対応債券	235,088	249,279	14,191	14,191	—	179,536	190,528	10,991	11,004	13
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	64,252	66,501	2,249	2,386	137	71,485	74,141	2,655	2,780	124
公 社 債	48,534	49,620	1,085	1,169	84	49,277	50,255	978	1,000	22
株 式	1,820	2,254	434	482	48	3,377	4,122	744	780	35
外 国 証 券	5,975	6,691	716	720	4	10,725	11,645	920	987	66
公 社 債	5,925	6,642	717	720	3	9,175	10,014	839	906	66
株 式 等	49	48	△ 1	—	1	1,550	1,631	81	81	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	4,260	4,274	13	13	—	1,062	1,074	11	11	0
譲渡性預金	3,661	3,661	—	—	—	7,043	7,043	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	732,161	785,033	52,872	53,009	137	703,595	748,940	45,344	45,525	181
公 社 債	715,463	767,130	51,666	51,750	84	680,407	724,036	43,629	43,708	79
株 式	1,820	2,254	434	482	48	3,377	4,122	744	780	35
外 国 証 券	6,955	7,713	757	762	4	11,705	12,663	958	1,024	66
公 社 債	6,905	7,664	758	762	3	10,155	11,032	877	943	66
株 式 等	49	48	△ 1	—	1	1,550	1,631	81	81	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	4,260	4,274	13	13	—	1,062	1,074	11	11	0
譲渡性預金	3,661	3,661	—	—	—	7,043	7,043	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2．金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成24年度末が1,870億円、433億円、平成25年度末が4,927億円、825億円です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	9	9
そ の 他 有 価 証 券	1,400	1,400
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	1,400	1,400
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	1,409	1,409

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	2,568	2,568	—	—	—	5,816	5,816	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金銭の信託	2,135	2,568	433	482	49	4,990	5,816	825	861	35

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	期 別 科 目	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	724,181	1,663,576	保険契約準備金	84,746,052	80,799,941
現 金	5,196	4,258	支 払 備 金	947,123	831,690
預 貯 金	718,984	1,659,318	責 任 準 備 金	81,401,981	77,745,490
コ ー ル ロ ー ン	203,452	230,025	契 約 者 配 当 準 備 金	2,396,947	2,222,759
債券貸借取引支払保証金	2,331,286	2,822,188	再 保 険 借	191	1,234
買入金銭債権	427,417	107,448	そ の 他 負 債	3,662,976	4,077,493
金 銭 の 信 託	256,832	581,627	債券貸借取引受入担保金	3,114,558	3,703,176
有 価 証 券	72,558,181	69,378,975	未 払 法 人 税 等	12,840	15,804
国 債	56,472,609	52,522,914	未 払 金	395,091	229,922
地 方 債	8,698,497	9,173,780	未 払 費 用	14,898	15,626
社 債	6,483,840	6,441,832	前 受 収 益	5	4
株 式	984	984	預 り 金	12,700	12,172
外 国 証 券	902,249	1,239,464	機 構 預 り 金	78,877	66,221
貸 付 金	12,691,554	11,020,585	金 融 派 生 商 品	6,417	15,805
保険約款貸付	35,924	54,271	リ ー ス 債 務	1,401	1,528
一 般 貸 付	676,792	763,298	資 産 除 去 債 務	15	15
機 構 貸 付	11,978,837	10,203,015	仮 受 金	25,798	16,433
有 形 固 定 資 産	85,968	89,322	そ の 他 の 負 債	371	781
土 地	40,726	40,726	保 険 金 等 支 払 引 当 金	7,003	1,881
建 物	33,262	33,287	退 職 給 付 引 当 金	58,331	59,385
リ ー ス 資 産	1,335	1,456	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	164	—
建 設 仮 勘 定	15	1,648	価 格 変 動 準 備 金	522,872	614,233
その他の有形固定資産	10,628	12,204	負債の部合計	88,997,593	85,554,169
無 形 固 定 資 産	106,933	126,040	(純資産の部)		
ソ フ ト ウ ェ ア	106,909	126,022	資 本 金	500,000	500,000
その他の無形固定資産	24	18	資 本 剰 余 金	500,044	500,044
代 理 店 貸	133,911	102,651	資 本 準 備 金	405,044	405,044
再 保 険 貸	—	234	そ の 他 資 本 剰 余 金	95,000	95,000
そ の 他 資 産	482,227	374,320	利 益 剰 余 金	308,948	349,627
未 収 金	147,478	172,115	利 益 準 備 金	12,672	17,222
前 払 費 用	516	814	そ の 他 利 益 剰 余 金	296,276	332,404
未 収 収 益	327,778	195,169	繰 越 利 益 剰 余 金	296,276	332,404
預 託 金	1,700	2,158	株 主 資 本 合 計	1,308,993	1,349,671
金 融 派 生 商 品	1,237	166	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	155,778	184,774
仮 払 金	628	787	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	11
そ の 他 の 資 産	2,886	3,108	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	155,778	184,785
繰 延 税 金 資 産	461,513	592,665	純資産の部合計	1,464,771	1,534,457
貸 倒 引 当 金	△ 1,095	△ 1,036	負債及び純資産の部合計	90,462,364	87,088,626
資 産 の 部 合 計	90,462,364	87,088,626			

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	平成25年度 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		11,834,920	11,233,925
保 険 料 等 収 入		6,481,772	5,911,643
保 険 料 収 入		6,481,772	5,911,269
再 保 険 収 入		—	374
資 産 運 用 収 益		1,560,789	1,540,615
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		1,500,194	1,458,190
預 貯 金 利 息		419	465
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当		1,188,796	1,180,339
貸 付 金 利 息		10,949	12,478
機 構 貸 付 金 利 息		295,861	260,797
そ の 他 利 息 配 当 金		4,167	4,109
金 銭 の 信 託 運 用 益		—	9,736
有 価 証 券 売 却 益		60,344	71,074
有 価 証 券 償 還 益		62	54
為 替 差 益		—	1,452
そ の 他 運 用 収 益		188	107
そ の 他 経 常 収 益		3,792,358	3,781,665
支 払 備 金 戻 入 額		48,611	115,432
責 任 準 備 金 戻 入 額		3,741,858	3,656,490
保 険 金 等 支 払 引 当 金 戻 入 額		—	5,122
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額		—	164
そ の 他 の 経 常 収 益		1,888	4,455
経 常 費 用		11,305,545	10,770,418
保 険 金 等 支 払 金		10,673,000	10,160,877
保 険 金		10,189,390	9,511,326
年 給 付 金		197,107	256,746
給 付 返 戻 金		26,231	33,941
解 約 返 戻 金		154,965	220,263
そ の 他 返 戻 金		105,305	135,968
再 保 険 料		—	2,631
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		9,008	4,627
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		9,008	4,627
資 産 運 用 費 用		29,515	18,122
支 払 利 息		3,753	4,963
金 銭 の 信 託 運 用 損		4,108	—
有 価 証 券 売 却 損		19,665	10,205
有 価 証 券 償 還 損		78	62
金 融 派 生 商 品 費 用		318	2,161
為 替 差 損		672	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		18	8
そ の 他 運 用 費 用		900	721
事 の 他 業 務 費 用		512,908	513,046
そ の 他 経 常 費 用		81,111	73,744
税 減 価 却 費		38,068	38,193
保 険 金 等 支 払 引 当 金 繰 入 額		34,422	34,217
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		7,003	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		1,395	608
そ の 他 の 経 常 費 用		1	—
		219	725
経 常 利 益		529,375	463,506
特 別 利 益		127	—
そ の 他 特 別 利 益		127	—
特 別 損 失		67,107	99,999
固 定 資 産 等 処 分 損		1,958	8,638
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		64,656	91,360
グ ル ー プ 再 編 関 連 費 用		491	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		307,427	242,146
税 引 前 当 期 純 利 益		154,969	121,361
法 人 税 及 び 住 民 税		199,231	200,701
法 人 税 等 調 整		△ 135,262	△ 142,768
法 人 税 等 合 計		63,968	57,932
当 期 純 利 益		91,000	63,428

7. 株主資本等変動計算書

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	9,285	225,596	1,234,926
当期変動額						
剰余金の配当				3,386	△ 20,320	△ 16,933
当期純利益					91,000	91,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	3,386	70,680	74,066
当期末残高	500,000	405,044	95,000	12,672	296,276	1,308,993

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	57,151	—
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	98,627	
当期変動額合計	98,627	—
当期末残高	155,778	—

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	12,672	296,276	1,308,993
当期変動額						
剰余金の配当				4,550	△ 27,300	△ 22,750
当期純利益					63,428	63,428
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	4,550	36,128	40,678
当期末残高	500,000	405,044	95,000	17,222	332,404	1,349,671

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	155,778	—
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	28,996	11
当期変動額合計	28,996	11
当期末残高	184,774	11

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

期末日の市場価格等（株式及び株式投資信託については期末日以前 1 カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物、建物附属設備及び構築物

2 年～55 年

(ii) その他の有形固定資産

2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は138百万円であります。

② 保険金等支払引当金

保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払に備えるため、これまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」という。)からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当期に積み立てた額は、175,129 百万円であります。

(8) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は 17,953,667 百万円、時価は 19,052,820 百万円です。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利変動リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分
- ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分
- ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は 3,380,035 百万円です。

4. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 1,250 百万円です。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 63,476 百万円です。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は 345 百万円、金銭債務の総額は 121,647 百万円です。

8. 繰延税金資産の総額は 681,474 百万円、繰延税金負債の総額は 85,817 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 2,991 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金 485,089 百万円、価格変動準備金 106,845 百万円、支払備金 53,823 百万円、退職給付引当金 18,277 百万円及びその他有価証券評価差額金 3,815 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 84,569 百万円であります。

9. 当期における法定実効税率は 33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、当期と翌期以降の税率差異による影響 14.32%であります。

10. 「所得税法等の一部を改正する法律」が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前期の 33.33%から 30.78%となりました。この変更により、当期末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 5,216 百万円減少し、法人税等調整額は 5,250 百万円増加しております。

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	2,396,947 百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	420,523 百万円
ハ. 利息による増加等	4,627 百万円
ニ. 年金買増しによる減少	438 百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	242,146 百万円
ヘ. 当期末現在高	2,222,759 百万円

12. 関係会社の株式は 984 百万円であります。

13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,380,035 百万円

担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 3,703,176 百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は82百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は183百万円であります。

15. 1株当たりの純資産額は76,722円86銭であります。
16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,816,810百万円であります。
17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は18,834百万円であります。
なお、当該負担金は、拠出した年度の事業費として処理しております。
18. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額57,879,628百万円を積み立てております。
また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,350,030百万円、価格変動準備金554,723百万円を積み立てております。
19. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当期末までに支払い等が行われていない額であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は10,448百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券70,968百万円、外国証券106百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2,948百万円、外国証券7,256百万円であります。
4. 金銭の信託運用益には、評価損が131百万円含まれております。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は82百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は183百万円であります。
6. 1株当たりの当期純利益は3,171円42銭であります。
7. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が2,155,398百万円含まれております。
8. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が9,477,426百万円含まれております。
9. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ222,812百万円を繰り入れております。
10. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	グループ経営管理料の支払 (注1)	2,773	未払金	242

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社の行う経営管理に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	日本郵便 株式会社	なし	保険業務代 理店 役員の兼任	代理店業務 に係る委託 手数料の支 払 (注1)	366,248	代理店借	35,557

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりま
す。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
基礎利益 A	570,007	482,052
キャピタル収益	60,344	82,269
金銭の信託運用益	—	9,736
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	60,344	71,074
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	1,452
その他キャピタル収益	—	5
キャピタル費用	29,634	20,493
金銭の信託運用損	4,108	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	19,665	10,205
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	318	2,161
為替差損	672	—
その他キャピタル費用	4,869	8,126
キャピタル損益 B	30,710	61,776
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	600,718	543,828
臨時収益	100,149	94,807
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	100,149	94,807
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	171,491	175,129
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	171,491	175,129
臨時損益 C	△ 71,342	△ 80,322
経常利益 A+B+C	529,375	463,506

- （注） 1. 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成24年度：4,869百万円、平成25年度：8,126百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。
2. その他運用収益のうちキャピタル・ゲインに相当する額（平成25年度：5百万円）を基礎利益に含めず、「その他キャピタル収益」に計上しております。
3. その他運用費用のうちキャピタル・ロスに相当する額（平成25年度：0百万円）を基礎利益に含めず、「その他キャピタル費用」に計上しております。
4. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（平成24年度：171,491百万円、平成25年度：175,129百万円）を記載しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度末	平成25年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小計		—	—
	(対合計比)	(—)	(—)
	正常債権	13,281,177	11,385,224
	合計	13,281,177	11,385,224

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,000,020	5,130,031
資本金等	1,286,242	1,332,862
価格変動準備金	522,872	614,233
危険準備金	2,683,606	2,588,798
一般貸倒引当金	83	91
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	202,428	238,976
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 3,389	△ 3,465
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	308,176	358,533
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)	681,224	632,004
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R ₁	172,955	168,426
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	113,161	99,913
予定利率リスク相当額 R ₂	218,570	198,138
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	380,101	355,852
経営管理リスク相当額 R ₄	17,695	16,446
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,467.9%	1,623.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

12. 平成25年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成24年度	平成25年度
経常収益	11,834,945	11,234,114
経常利益	528,946	462,748
当期純利益	90,678	62,802
包括利益	189,305	91,810

項 目	平成24年度末	平成25年度末
総資産	90,463,501	87,092,800
連結ソルベンシー・マージン比率	1,468.8%	1,625.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 1 社
- ・ 持分法適用非連結子会社数 0 社
- ・ 持分法適用関連会社数 0 社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	期 別 科 目	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	726,649	1,670,837	保険契約準備金	84,746,052	80,799,941
コールローン	203,452	230,025	支払備金	947,123	831,690
債券貸借取引支払保証金	2,331,286	2,822,188	責任準備金	81,401,981	77,745,490
買入金銭債権	427,417	107,448	契約者配当準備金	2,396,947	2,222,759
金銭の信託	256,832	581,627	再保険借	191	1,234
有価証券	72,557,197	69,377,991	その他負債	3,661,604	4,080,744
貸付金	12,691,554	11,020,585	保険金等支払引当金	7,003	1,881
有形固定資産	86,064	89,453	退職給付引当金	58,821	—
土地	40,728	40,726	役員退職慰労引当金	173	—
建物	33,305	33,353	退職給付に係る負債	—	56,627
リース資産	1,394	1,507	価格変動準備金	522,872	614,233
建設仮勘定	15	1,648	負債の部合計	88,996,720	85,554,663
その他の有形固定資産	10,621	12,218	(純資産の部)		
無形固定資産	105,865	124,161	資本金	500,000	500,000
ソフトウェア	105,821	124,130	資本剰余金	500,044	500,044
リース資産	19	12	利益剰余金	310,958	351,010
その他の無形固定資産	24	18	株主資本合計	1,311,002	1,351,054
代理店貸	133,911	102,651	その他有価証券評価差額金	155,778	184,774
再保険貸	—	234	繰延ヘッジ損益	—	11
その他資産	482,150	374,099	退職給付に係る調整累計額	—	2,296
繰延税金資産	462,214	592,532	その他の包括利益累計額合計	155,778	187,082
貸倒引当金	△ 1,095	△ 1,036	純資産の部合計	1,466,780	1,538,136
資産の部合計	90,463,501	87,092,800	負債及び純資産の部合計	90,463,501	87,092,800

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度	平成25年度
		〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		11,834,945	11,234,114
保 険 料 等 収 入		6,481,772	5,911,643
資 産 運 用 収 益		1,560,789	1,540,615
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		1,500,194	1,458,190
金 銭 の 信 託 運 用 益		—	9,736
有 価 証 券 売 却 益		60,344	71,074
有 価 証 券 償 還 益		62	54
為 替 差 益		—	1,452
そ の 他 運 用 収 益		188	107
そ の 他 経 常 収 益		3,792,383	3,781,854
支 払 備 金 戻 入 額		48,611	115,432
責 任 準 備 金 戻 入 額		3,741,858	3,656,490
そ の 他 の 経 常 収 益		1,912	9,931
経 常 費 用		11,305,998	10,771,365
保 険 金 等 支 払 金		10,673,000	10,160,877
保 険		10,189,390	9,511,326
年 給		197,107	256,746
解 約 付 戻 金		26,231	33,941
そ の 他 付 戻 金		154,965	220,263
再 保 険 料		—	2,631
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		9,008	4,627
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		9,008	4,627
資 産 運 用 費 用		29,515	18,122
支 払 利 息		3,753	4,963
金 銭 の 信 託 運 用 損		4,108	—
有 価 証 券 売 却 損		19,665	10,205
有 価 証 券 償 還 損		78	62
金 融 派 生 商 品 費 用		318	2,161
為 替 差 損		672	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		18	8
そ の 他 運 用 費 用		900	721
事 業 費 用		513,256	513,999
そ の 他 経 常 費 用		81,216	73,738
経 常 利 益		528,946	462,748
特 別 利 益		127	—
そ の 他 特 別 利 益		127	—
特 別 損 失		67,107	100,030
固 定 資 産 等 処 分 損		1,958	8,670
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		64,656	91,360
グ ル ー プ 再 編 関 連 費 用		491	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		307,427	242,146
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		154,540	120,571
法 人 税 及 び 住 民 税 等		199,441	200,724
法 人 税 等 調 整 額		△ 135,580	△ 142,955
法 人 税 等 合 計 益		63,861	57,769
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		90,678	62,802
少 数 株 主 利 益		—	—
当 期 純 利 益		90,678	62,802

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	平成25年度 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕
		金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益		90,678	62,802
その他の包括利益		98,627	29,007
その他有価証券評価差額金		98,627	28,996
繰延ヘッジ損益		—	11
包 括 利 益		189,305	91,810
親会社株主に係る包括利益		189,305	91,810
少数株主に係る包括利益		—	—

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成24年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	平成25年度 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	154,540	120,571
減価償却費	34,390	34,074
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 48,611	△ 115,432
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 3,741,858	△ 3,656,490
契約者配当準備金積立利息繰入額	9,008	4,627
契約者配当準備金繰入額	307,427	242,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△ 59
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)	7,003	△ 5,122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△ 173
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,521	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△ 2,193
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	64,656	91,360
利息及び配当金等収入	△ 1,500,194	△ 1,458,190
有価証券関係損益 (△は益)	△ 40,662	△ 60,861
支払利息	3,753	4,963
為替差損益 (△は益)	672	△ 1,452
有形固定資産関係損益 (△は益)	148	280
グループ再編関連費用	491	—
代理店貸の増減額 (△は増加)	△ 18,725	31,259
再保険貸の増減額 (△は増加)	—	△ 234
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 56,923	△ 26,487
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 75	1,043
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 20,093	△ 11,090
その他	6,369	2,263
小 計	△ 4,837,137	△ 4,805,197
利息及び配当金等の受取額	1,581,800	1,653,556
利息の支払額	△ 3,754	△ 4,911
契約者配当金の支払額	△ 430,448	△ 420,523
その他	△ 363	—
法人税等の支払額	△ 245,738	△ 174,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,935,642	△ 3,751,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 30,330,152	△ 32,758,125
コールローンの償還による収入	30,724,414	32,731,552
買入金銭債権の取得による支出	△ 2,044,334	△ 2,746,495
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,632,157	3,066,421
金銭の信託の増加による支出	△ 10,000	△ 290,000
金銭の信託の減少による収入	34,951	13,813
有価証券の取得による支出	△ 7,800,780	△ 6,587,951
有価証券の売却・償還による収入	9,936,387	9,806,272
貸付けによる支出	△ 1,802,395	△ 1,610,231
貸付金の回収による収入	3,034,426	3,273,164
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額 (△は減少)	313,935	97,715
その他	△ 197,656	△ 229,212
資産運用活動計	3,490,954	4,766,922
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 444,688	1,015,783
有形固定資産の取得による支出	△ 4,629	△ 6,052
有形固定資産の売却による収入	—	9
無形固定資産の取得による支出	△ 33,868	△ 39,808
その他	△ 659	△ 2,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,451,797	4,718,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 355	△ 444
配当金の支払額	△ 16,933	△ 22,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,289	△ 23,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 501,134	944,187
現金及び現金同等物期首残高	1,227,784	726,649
現金及び現金同等物期末残高	726,649	1,670,837

(6) 連結株主資本等変動計算書

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	237,213	1,237,257
当期変動額				
剰余金の配当			△ 16,933	△ 16,933
当期純利益			90,678	90,678
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	73,745	73,745
当期末残高	500,000	500,044	310,958	1,311,002

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額
当期首残高	57,151	—	—
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	98,627		
当期変動額合計	98,627	—	—
当期末残高	155,778	—	—

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	310,958	1,311,002
当期変動額				
剰余金の配当			△ 22,750	△ 22,750
当期純利益			62,802	62,802
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	40,052	40,052
当期末残高	500,000	500,044	351,010	1,351,054

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額
当期首残高	155,778	—	—
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	28,996	11	2,296
当期変動額合計	28,996	11	2,296
当期末残高	184,774	11	2,296

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結される子会社数 1社

連結される子会社の名称 かんぼシステムソリューションズ株式会社

2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等（株式及び株式投資信託については連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物、建物附属設備及び構築物

2年～55年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は138百万円であります。

② 保険金等支払引当金

保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払に備えるため、これまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」という。)からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は 175,129 百万円であります。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 56,627 百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が 2,296 百万円増加しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれららを為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置

付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場リスクの管理

(イ) 価格変動リスクの管理

当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程等に基づき、リスク管理統括部において、V a Rにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ロ) 為替変動リスクの管理

当社は、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程等に基づき、リスク管理統括部において、V a Rにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。

(ハ) 金利変動リスクの管理

当社は、A L Mの考え方に基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程等に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したV a Rにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ニ) デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し、信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 信用リスクの管理

当社は、信用リスクの管理に関する社内規程等に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、V a Rにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。

信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預貯金	1,670,837	1,670,837	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	704,300	704,300	—
②債券貸借取引支払保証金	2,822,188	2,822,188	—
③買入金銭債権	107,448	107,448	—
その他有価証券	107,448	107,448	—
④金銭の信託 (※1)	581,627	581,627	—
⑤有価証券	69,237,991	73,506,909	4,268,917
満期保有目的の債券	45,257,324	48,427,090	3,169,765
責任準備金対応債券	17,953,667	19,052,820	1,099,152
その他有価証券	6,026,999	6,026,999	—
⑥貸付金 (※2)	11,020,493	11,973,916	953,422
保険約款貸付	54,271	54,271	—
一般貸付	763,206	804,957	41,750
機構貸付	10,203,015	11,114,687	911,671
資産計	85,440,588	90,662,928	5,222,340
債券貸借取引受入担保金 (※3)	3,703,176	3,703,176	—
負債計	3,703,176	3,703,176	—
デリバティブ取引 (※4)	(15,638)	(15,638)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,638)	(15,638)	—
デリバティブ取引計	(15,638)	(15,638)	—

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(※2) 貸倒引当金を控除しております。

(※3) 連結貸借対照表上、「その他負債」に計上しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② 債券貸借取引支払保証金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

③ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。

④ 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（4）金銭の信託に関する事項」に記載しております。

⑤ 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（3）有価証券に関する事項」に記載しております。

⑥ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負 債

債券貸借取引受入担保金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（5）デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	140,000

(注3) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金のうち満期があるもの	704,300	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	2,822,188	-	-	-	-	-
買入金銭債権	81,000	-	-	-	-	25,278
有価証券	5,158,868	13,016,431	10,964,422	4,600,991	7,342,106	27,378,558
満期保有目的の債券	3,614,348	6,028,517	6,155,676	2,353,733	3,782,059	22,847,540
責任準備金対応債券	1,014,401	4,830,421	3,605,125	1,583,792	2,732,196	4,056,700
その他有価証券のうち満期があるもの	530,119	2,157,491	1,203,621	663,465	827,850	474,318
貸付金	1,815,014	1,929,903	1,703,875	1,476,998	1,832,300	2,262,035
資産計	10,581,372	14,946,334	12,668,298	6,077,989	9,174,407	29,665,872

(注4) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券貸借取引受入担保金	3,703,176	-	-	-	-	-
負債計	3,703,176	-	-	-	-	-

(3) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	44,425,542	47,595,869	3,170,326
	国債	34,001,961	36,656,535	2,654,574
	地方債	7,524,060	7,901,536	377,476
	社債	2,899,521	3,037,797	138,276
	外国証券	98,000	101,781	3,781
	その他	-	-	-
	小計	44,523,542	47,697,650	3,174,107
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	733,781	729,439	△ 4,342
	国債	571,260	568,033	△ 3,226
	地方債	125,077	124,177	△ 899
	社債	37,444	37,228	△ 216
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計	733,781	729,439	△ 4,342	
合計		45,257,324	48,427,090	3,169,765

② 責任準備金対応債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	17,610,495	18,710,949	1,100,453
	国債	16,783,518	17,861,458	1,077,940
	地方債	652,123	670,555	18,431
	社債	174,853	178,935	4,081
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	17,610,495	18,710,949	1,100,453
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	343,171	341,870	△ 1,300
	国債	233,293	232,257	△ 1,036
	地方債	100,614	100,372	△ 241
	社債	9,263	9,240	△ 23
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	343,171	341,870	△ 1,300
合計		17,953,667	19,052,820	1,099,152

③ その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	公社債	4,554,372	4,654,469	100,097
	国債	797,272	798,847	1,575
	地方債	707,593	709,938	2,345
	社債	3,049,507	3,145,683	96,176
	外国証券	775,889	866,505	90,616
	外国公社債	775,889	866,505	90,616
	その他	21,578	22,759	1,181
	小計	5,351,840	5,543,735	191,894
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	公社債	373,353	371,066	△ 2,287
	国債	134,050	134,033	△ 17
	地方債	62,013	61,966	△ 47
	社債	177,289	175,066	△ 2,223
	外国証券	141,610	134,958	△ 6,652
	外国公社債	141,610	134,958	△ 6,652
	その他	789,000	788,988	△ 11
小計	1,303,964	1,295,013	△ 8,951	
合計		6,655,804	6,838,748	182,943

(※) 「その他」には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含めております。

④ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	2,071,972	70,967	—
国債	1,962,621	68,754	—
地方債	109,350	2,212	—
合計	2,071,972	70,967	—

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	9,772	0	2,948
社債	9,772	0	2,948
外国証券	91,125	106	7,256
合計	100,897	107	10,205

(4) 金銭の信託に関する事項

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
499,042	581,627	82,585	86,112	3,527

(※) 131百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(5) デリバティブ取引に関する事項

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(i) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	為替予約取引	外貨建債券			
	売建				
	米ドル		270,312	—	△ 6,817
	ユーロ		133,944	—	△ 8,837
	合計		404,257	—	△ 15,655

(※) 時価の算定方法

連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

(ii) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	9,950	9,950	16
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	102,780	85,400	(※2)
合計			—	—	16

(※1) 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

4. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は 17,953,667 百万円、時価は 19,052,820 百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利変動リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分
- ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分
- ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は 3,380,035 百万円であります。

6. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は1,250百万円であります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は63,547百万円であります。
9. 繰延税金資産の総額は681,352百万円、繰延税金負債の総額は85,823百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,996百万円であります。
- 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、責任準備金485,089百万円、価格変動準備金106,845百万円、支払備金53,823百万円、退職給付に係る負債17,464百万円及びその他有価証券評価差額金3,815百万円であります。
- 繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券評価差額金84,569百万円あります。
10. 当連結会計年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、当連結会計年度と翌連結会計年度以降の税率差異による影響14.42%であります。
11. 「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の33.33%から30.78%となりました。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,223百万円減少し、法人税等調整額は5,257百万円増加しております。
12. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	2,396,947 百万円
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	420,523 百万円
ハ. 利息による増加等	4,627 百万円
ニ. 年金買増しによる減少	438 百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	242,146 百万円
ヘ. 当連結会計年度末現在高	2,222,759 百万円

13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,380,035 百万円

担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 3,703,176 百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は82百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は183百万円であります。

15. 1株当たりの純資産額は76,906円85銭であります。

16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,816,810百万円であります。

17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は18,834百万円であります。

なお、当該負担金は、抛出した連結会計年度の事業費として処理しております。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	54,937 百万円
勤務費用	3,289 百万円
利息費用	932 百万円
数理計算上の差異の発生額	251 百万円
退職給付の支払額	△ 3,146 百万円
その他	363 百万円
退職給付債務の期末残高	56,627 百万円

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	56,627 百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	56,627 百万円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,289 百万円
利息費用	932 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 315 百万円
その他	32 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,938 百万円

④ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	3,317 百万円
-------------	-----------

⑤ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	1.7%
-----	------

19. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成 17 年法律第 101 号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 57,879,628 百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,350,030 百万円、価格変動準備金 554,723 百万円を積み立てております。

20. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」66,221 百万円が含まれております。

「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。

(連結損益計算書関係)

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 82 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 183 百万円であります。
2. 1 株当たりの当期純利益は 3,140 円 11 銭であります。
3. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が 2,155,398 百万円含まれております。
4. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が 9,477,426 百万円含まれております。
5. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ 222,812 百万円を繰り入れております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金

当期発生額	32,105 百万円
組替調整額	8,502 百万円
税効果調整前	40,608 百万円
税効果額	△ 11,611 百万円
その他有価証券評価差額金	28,996 百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	16 百万円
組替調整額	－ 百万円
税効果調整前	16 百万円
税効果額	△ 4 百万円
繰延ヘッジ損益	11 百万円

その他の包括利益合計 29,007 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,670,837 百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	1,670,837 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額	22,750 百万円
ロ. 1株当たり配当額	1,137 円 51 銭
ハ. 効力発生日	平成 25 年 5 月 15 日

なお、基準日は平成25年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額	16,808 百万円
ロ. 1株当たり配当額	840 円 43 銭
ハ. 効力発生日	平成 26 年 5 月 15 日

なお、基準日は平成26年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

(7) リスク管理債権の状況（連結）

該当する事項はありません。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,002,028	5,134,732
資本金等	1,288,252	1,334,246
価格変動準備金	522,872	614,233
危険準備金	2,683,606	2,588,798
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	83	91
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	202,428	238,976
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△ 3,391	△ 3,465
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	3,317
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	308,176	358,533
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	681,066	631,890
保険リスク相当額 R ₁	172,955	168,426
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	113,161	99,913
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	218,570	198,138
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	379,929	355,728
経営管理リスク相当額 R ₄	17,692	16,444
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,468.8%	1,625.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

2. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しております（平成24年度末については、従来の基準による数値を掲載しております。）。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

株式会社かんぽ生命保険は金融安定化フォーラム（F S F）の報告書を踏まえ、平成25年度末における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について、以下のとおり開示いたします。

(証券化商品)

- ・証券化商品はすべて日本国内の住宅貸付を裏付資産としたRMB Sであり、海外のものはありません。

(サブプライムローン関連)

- ・サブプライムローン関連商品への投資はありません。

なお、表中の項目については次のように定義します。

- ・含み損益は、時価から帳簿価額を差引いたものです。
- ・実現損益には、利息及び配当金収入等は含めておりません。

【投資状況】

①特別目的事業体（S P E s）一般

特別目的事業体（S P E s）への投資はありません。

②債務担保証券（C D O）

債務担保証券（C D O）への投資はありません。

③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。

④商業用不動産担保証券（C M B S）

商業用不動産担保証券（C M B S）の保有はありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。

⑥その他

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
RMB S	4,469	201	—

(注) 1. サブプライム関連への投資は行っておりません。

2. 当社で保有するRMB Sについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

以 上